

食品流通合理化、待ったなし

オンライン講演で金澤室長

生鮮流通フォーラム開催

生鮮流通業界注目の話題を取り上げる「生鮮流通フォーラム」(パーソナル情報システム(株)主催)の第33回フォーラムが27日から計3日間、初のオンライン配信形式で開かれた。初日は農林水産省の金澤正尚卸売市場室長が「改正卸売市場法の施行と今後の食品流通の合理化の推進について」をテーマに話し、「合理化は待ったなしの状況」と指摘。早期解決のために危機意識と相互の協力が必要と訴えた。

講演ではまず、今年6月から振興にかじを切つて月21日に施行され「規制」とされる卸売市場法



フェースガードを着用して講演を配信した金澤室長

改正を振り返った。改めて参院で可決された際の付帯決議を取り上げた金澤室長は、「国の関与が弱まると心配する声をいただいたが(付帯決議の内容に基づき)開設者の監督が適切に行われるよう万全を期す」と約束。そのうえで新型コロナウイルスの影響で十分な取引ルール設定の議論ができなかったという声に對して、改正法のもので

は「ルールは一回決めて終わりではない。問題となれば改正できる。今後各市場で議論して磨いていただければ」と述べ、今後に期待した。

一方、トラックドライバード不足に代表される物流問題について「待ち時間が尋常じゃないほど長い。しかし、関係者内での危機感希薄」と現状分析し、早期に解決するために「ハード(施設)面の整備はもちろん、ソフト(運用)面の工夫も必要。皆さまと議論をできれば」などと語った。省人化・無人化がその軸となるが、業界ではこれまで遅々として前に進まなかった。ただ、新型コロナウイルス感染拡大防止の側面も加わって社会的要請が一層高まっていること

に触れ、食品流通合理化は喫緊の課題となっていることを強調。「皆さまはライブルであると同時に、同じ課題を抱える同志でもある」と業界間での連携の必要性を訴える一方「農林水産省もしっかりと協力していく」と語った。

「コロナ影響は広範

新型コロナウイルスという新たに浮上した課題については、感染予防対策を講じながら休まず市場運営を続けている関係者の尽力に厚く感謝したうえで「職場での集団感染(クラスター)を発生させない」ための現場対応を改めて呼び掛けた。

市場業者の経営に与える影響は好不調さまざまだが、外食やホテルなどの宿泊業といった業務用販売で特にマイナスが大きいことを指摘した金澤室長はしかし、「今回のコロナの影響は社会のありとあらゆる部分に及ぶため(市場限定の支援ではなく)業種横断的に

らざるを得ない」と、支援の乏しさを訴える関係者の声に理解を求めた。当日は、水産からは大都會類(株)の網野裕美社長が、青果からは横浜丸中ホールディングス(株)の原田篤社長が「市場法改正による課題として」経営課題として「コロナ問題」の3つのポイントに1が行われる。

「生鮮流通フォーラム」は翌28日にデジタル面から生鮮流通を語る2講演が行われたのに続き、9月4日に事例研究セミナーが行われる。